

令和5年第1回定例会（2月議会） 産業観光委員会・分科会 提出資料

令和5年2月16日
産業労働部

【当初予算関連】

産業政策課	令和5年度産業労働部の重点施策について	1
	制度融資の概要について	2
	経営資源融合支援事業について	5
デジタルイノベーション戦略室	デジタル人材確保・育成事業について	7
	D X 普及啓発・促進事業について	9
地域産業振興課	伝統的工芸品商品開発インターンシップ事業について【新規】 ...	11
	プロフェッショナル人材活用普及促進事業について	14
	リーディングカンパニー創出応援事業について	17
輸送機産業振興室	産学官共同電動化システム研究開発事業について	19
	輸送機産業電動化等対応促進事業について	21

産業集積課・エネルギー・資源振興課	あきた企業立地促進助成事業について	25
産 業 集 積 課	リモートワーク活用立地誘発事業について【新規】	27
	秋田港飯島地区工業用地整備事業について	28
	下新城地区工業団地整備事業について	29
商 業 貿 易 課	秋田スタートアップエコシステム推進事業について【新規】	31
	商業・サービス事業者等 ECサイト活用促進事業について【新規】	34
	県内貨物自動車運送事業者 エコタイヤ導入支援事業について【新規】	35
	県内企業輸出促進応援事業について	36
エネルギー・資源振興課	新エネルギー産業創出・育成事業について	37
雇 用 労 働 政 策 課	職業訓練受講促進事業について【新規】	46
	人材確保・定着推進事業について	47
公 営 企 業 課	令和5年度秋田県公営企業会計の当初予算について	50
	県営発電所周辺地域等振興事業について	55

新秋田元気創造プランの推進

秋田で暮らす動機付けに向けた取組

魅力的な職場づくり（多様な人材の労働環境整備、人材投資）

新【職業訓練受講促進事業】33,134千円

- ・人材不足が続く介護分野等の職業訓練を受講する雇用保険受給資格がない求職者に給付金を支給

新【採用力拡大支援事業】7,485千円

- ・人材確保に向けた効果的な採用手法や自社の魅力発信方法等に係る実践講座の開催、専門家による伴走支援、取組事例の横展開

新【人材投資促進事業】36,786千円

- ・資格取得の促進や社内研修など従業員のキャリアアップに取り組む企業への支援、在職者等への学び直し機会を提供するeラーニング講座の開講

新【副業・兼業人材活用促進事業】17,194千円

- ・プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて県外から副業・兼業人材を受け入れる際の経費を助成
- ・県内企業向けセミナーを開催するほか、県外の副業・兼業人材に向けた情報発信を強化

若年女性の県内定着・回帰

新【秋田スタートアップエコシステム推進事業】14,845千円

- ・女性や若者等によるスタートアップの創出に向けた県内・首都圏等の状況調査、候補企業の掘り起こし、ポータルサイトの構築等を実施

新【魅力的な職場づくりステップアップ支援事業】17,000千円

- ・人材の育成・定着等に係る実践講座の開催や専門家による伴走支援、取組事例の横展開のほか、若手従業員による異業種交流会の開催や職場環境整備を支援

戦略1 産業・雇用戦略

目指す姿1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化

拡【県内企業輸出促進応援事業】13,420千円

- ・海外展開支援に係る研修を実施するとともに海外事業計画の策定に要する活動経費を助成 等

継【DX加速化プロジェクト形成事業】18,608千円

- ・産業競争力強化や地域課題等の解決を図るため、DXの先行事例を創出

継【ものづくり革新総合支援事業】75,427千円

- ・新たな事業活動や生産性向上等の取組により競争力の強化を図ろうとする事業者を支援

継【技術イノベーション創出・活用促進事業】9,500千円

- ・中長期的な視点で先端的な技術を生み出す研究開発等を支援

目指す姿3 歴史と風土に培われた地域産業の活性化

新【商業・サービス事業者等ECサイト活用促進事業】10,970千円

- ・県内事業者のECサイトを活用した販路拡大を図る取組を支援

拡【伝統的工芸品等振興事業】11,997千円

- ・伝統的工芸品産業の経営基盤安定に向けた取組や若者の視点を取り入れた商品開発を支援 等

拡【環境・リサイクル産業集積促進事業】59,678千円

- ・リチウムイオン電池のリサイクル事業の実施に向けた品目・排出量等の調査を実施
- ・使用済太陽光パネルのリサイクルシステムの構築を支援 等

選択・集中プロジェクト

賃金水準の向上

拡【経営資源融合支援事業】84,965千円

- ・M&A及び経営統合後のPMI（統合効果を最大化するプロセス）に要する経費を助成
- ・専門機関による県内企業のM&Aに係る情報収集や現状分析、セミナー等を実施

継【リーディングカンパニー創出応援事業】94,947千円

- ・地域経済を牽引するリーディングカンパニー創出に向けて企業の取組を支援

カーボンニュートラルへの挑戦

拡【新エネルギー産業創出・育成事業】73,297千円

- ・洋上風力発電関連産業のサプライチェーン構築に向け、メーカーと県内企業のマッチングを実施
- ・洋上風力発電の導入拡大に向け、水深30m以深における着床式・浮体式の導入可能性を検討
- ・再エネの地産地消に向け、再エネ工業団地への電力安定供給に関する調査を実施
- ・洋上風力発電事業者等が有するリソース・ノウハウと本県が抱える地域課題のマッチングを実施

拡【新事業展開資金貸付事業（再生可能エネルギー産業参入支援資金）】R5融資枠 12億円

- ・融資対象者を拡充するとともに、新たに無保証料融資を実施

デジタル化の推進

拡【DX普及啓発・促進事業】15,107千円

- ・デジタル化やDXの優良事例の同業種団体への横展開を推進
- ・RPAやデータの活用等を通じて、異業種企業などが連携するグループ活動を支援 等

目指す姿2 地域資源を生かした成長産業の発展

拡【輸送機電動化促進関連事業】584,916千円

- ・航空機・自動車の電動化に係る研究開発等の促進に加え、県有施設にEV充電器を設置

拡【デジタル人材確保・育成事業】26,674千円

- ・県内大学生等の県内定着に向けた、県内大学とICT企業との共同プロジェクトや、ICT企業と連携したインターンシッププログラム等を実施
- ・県内の中高生を対象としたプログラミング等を学ぶキャンプ（短期集中型研修）を開催 等

拡【デジタル牽引企業創出支援事業】27,624千円

- ・自社の成長戦略に基づき実施する新技術や新サービス開発、経営基盤強化等に向けた取組を支援
- ・ICT企業の人材育成に要する資格取得費等を支援

継【医療福祉・ヘルスケア産業成長促進事業】31,314千円

- ・医療福祉機器等の研究開発やヘルスケア分野の協業に向けた取組、人材育成等を支援

目指す姿4 産業振興を支える投資の拡大

継【あきた企業立地促進助成事業】2,347,510千円

- ・工場等の新増設に伴う設備投資等に要する経費を助成

新【リモートワーク活用立地誘発事業】2,944千円

- ・サテライトオフィス（39カ所）を紹介するとともにリモートワークに関するセミナー等を開催

制度融資の概要について

産業政策課

1 目的

県内中小企業が行う経営基盤強化や新事業展開等の多様な資金需要に対応するため、制度融資により資金繰りの円滑化を支援する。

2 新規融資枠

(単位：億円)

資 金 名	主な資金の内容	新規融資枠
中小企業振興資金	一般資金、災害復旧資金 等	1 0 3
経営安定資金		1 8 9
	通常枠、借換枠 等	4 7
	新型コロナウイルス感染症対策枠、ウィズ・アフターコロナ枠 等	1 0 2
	原油・原材料等価格高騰対策枠	4 0
新事業展開資金	再生可能エネルギー産業参入支援資金、事業承継資金、創業支援資金 等	5 5
賃金水準向上資金		6 0
その他資金	アグリサポート、企業再生、組合組織	1 2
合 計		4 1 9

3 予算額

内 訳	2 3, 9 5 9, 5 3 3 千円
・ 預託金	2 0, 9 4 9, 0 0 0 千円
・ 保証料補助金	7 6 9, 8 2 4 千円
・ 利子補助金	2, 2 4 0, 7 0 9 千円

財源内訳	(入) 1, 3 7 1, 9 0 1 千円
	(諸) 2 0, 9 4 9, 1 8 9 千円
	(諸) 1, 4 7 0, 6 7 7 千円
	(一) 1 6 7, 7 6 6 千円

※秋田県中小企業経営安定臨時対策基金繰入金

※預託金元利金収入

※中小企業再生支援利子補給助成金

4 制度のポイント

※下線部がR5変更点

(1) 経営安定資金 新型コロナウイルス感染症対策枠

セーフティネット（SN）認定の無保証料融資を終了する。

- ・融 資 対 象 売上高等が前年同期比で減少している者
- ・融 資 枠 50 億円
- ・貸付限度額 8,000 万円
- ・貸 付 利 率 1.35%（一般又はSN5号認定を受けた場合）
1.15%（SN4号認定を受けた場合）
- ・貸 付 期 間 10 年以内（据置2年以内）
- ・保 証 料 1.40%以下（一般）
0.56%（SN5号認定を受けた場合）
0.68%（SN4号認定を受けた場合）

(2) 経営安定資金 原油・原材料等価格高騰対策枠

セーフティネット認定の無保証料融資を終了する。

- ・融 資 対 象 製品等原価のうち主な原油・原材料等の仕入
価格が20%以上上昇しているにもかかわらず、製品等価格に転嫁できていない者
- ・融 資 枠 40 億円
- ・貸付限度額 4,000 万円
- ・貸 付 利 率 1.35%（一般又はSN5号認定を受けた場合）
- ・貸 付 期 間 10 年以内（据置2年以内）
- ・保 証 料 1.40%以下（一般）
1.15%以下（売上高等が減少している場合）
0.56%（SN5号認定を受けた場合）

(3) 経営安定資金 ウィズ・アフターコロナ枠

コロナ関連融資等の返済負担軽減を図る借換えを支援するため、融資対象要件の緩和を行う。（R5.1月改正済）

- ・融 資 対 象 売上高又は利益率が5%以上減少し、かつ
経営行動計画を策定した者
- ・融 資 枠 50 億円
- ・貸付限度額 1 億円
- ・貸 付 利 率 1.55%
- ・貸 付 期 間 10 年以内（据置5年以内）
- ・保 証 料 1.15%以下（一般）
0.20%（SN4号又は5号認定を受けた場合）

(4) 新事業展開資金 再生可能エネルギー産業参入支援資金

(旧資金名 再生可能エネルギー導入支援資金)

再生可能エネルギー産業への県内中小企業者の参入を促進するため、融資対象等を拡充する。

- ・融 資 対 象 再生可能エネルギー発電設備を設置し、又は同設備に関連する事業を行う中小企業者
- ・融 資 枠 12 億円
- ・貸付限度額 2 億 8,000 万円
- ・貸 付 利 率 1.30%
- ・貸 付 期 間 15 年以内 (据置 3 年以内)
- ・保 証 料 0.00%

(5) 新事業展開資金 創業支援資金

創業時に経営者保証を不要とする制度を創設し、スタートアップの創出及びその資金繰りの円滑化を支援する。

- ・融 資 対 象 新たに事業を開始しようとする計画を有しているまたは開始後 5 年以内の者
- ・融 資 枠 15 億円
- ・貸付限度額 通常 3,500 万円
女性・若者支援枠 2,000 万円
- ・貸 付 利 率 通常 1.30% (創業塾修了者等の場合 1.10%)
女性・若者支援枠 1.10%
- ・貸 付 期 間 10 年以内 (据置 3 年以内)
- ・保 証 料 通常 0.60% (経営者保証不要の場合 0.80%)
女性・若者支援枠 0.00% (〃 0.20%)

(6) 賃金水準向上資金

生産性向上や規模拡大により、賃金水準の向上に取り組む企業に対して、社債発行による長期安定的な資金調達を支援する。

- ・融 資 対 象 適債基準を満たし、給与総額及び初任給年率平均 2.0%増を 3 年以上実施するための計画を有する企業
- ・融 資 枠 60 億円
- ・貸付限度額 5.6 億円
- ・貸 付 利 率 金融機関所定金利
- ・貸 付 期 間 7 年以内 (期日一括)
- ・保 証 料 0.00%

経営資源融合支援事業について

産業政策課

1 目 的

新分野進出、規模拡大による生産性向上及び賃金水準の向上や事業継続を図るため、中小企業のM&Aを促進する。

2 概 要

(1) M&A支援事業 75,000千円

M&A及び、M&A成立後のPMIに要する経費を支援する。

- ・対象経費 企業情報調査費、専門家相談費等
- ・補助率 2/3
- ・限度額 ① M&A促進型 買い手、売り手とも1,000千円
② M&A実現型 買い手：2,000千円
売り手：1,000千円
③ PMI型（新規） 1,000千円
- ・採択予定件数 55件

PMI：主にM&A成立後、その効果を最大化するために必要となる統合作業。人事・労務、会計・税務分野等の統合作業が中心となるため、士業等の専門家による支援を得ることが有効とされている。

(2) M&Aマッチングコーディネート事業【新規】 9,965千円

専門機関による県内M&Aの現状分析や、マッチング事例の創出等を行い、規模拡大を目指す県内企業のM&Aを促進する。

- ・事業内容 ① 県内企業等のM&Aの現状調査及び分析・報告
② 県内企業のM&Aマッチング事例の創出
③ M&A促進のためのセミナーの開催
- ・委託予定先 企画提案競技により決定

3 予算額

84,965千円

(1) M&A支援事業

75,000千円(補助金)

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定)

(2) M&Aマッチングコーディネート事業

9,965千円(委託料)

委託料の内訳	・現状調査及び分析等	3,476千円
	・M&Aマッチング事例の創出	4,733千円
	・セミナーの開催	1,756千円

1 目的

県内 I C T 企業の経営基盤の拡充を図るため、デジタル人材の確保・育成に係る取組を支援する。

2 概要

(1) 県内 I C T 企業人材確保事業

7,664 千円

専任職員 1 名を配置して、県内外の大学・専門学校等で県内 I C T 企業の P R を行い、学生等の県内就職を促進するほか、採用力向上を目的とした企業向けのセミナーを開催する。

(2) 次世代デジタル人材確保・育成事業【新規】

12,800 千円

県内 I C T 企業によるインターンシッププログラム等の実施や中高生向けの出前講座を行うほか、今後の先進技術の展望や本県のデジタル化、D X による実装事例などを紹介するフォーラムを開催する。

① 大学生等向け次世代デジタル人材育成事業

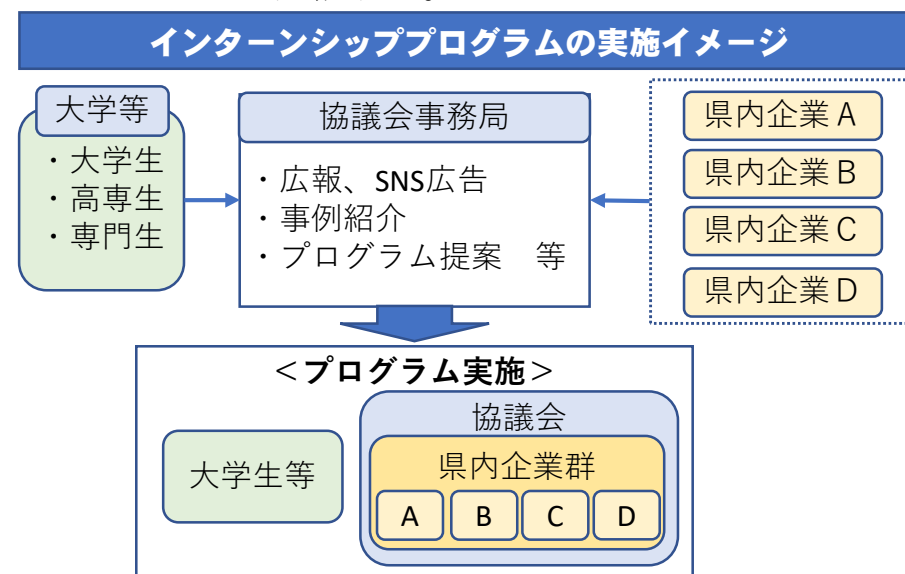
- ・対 象 県内 I C T 企業（7 社）
- ・事業内容 県内 I C T 企業で構成する協議会を設置し、以下の取組を行う。
 - ア I C T 企業が連携したインターンシッププログラム
 - イ I C T 企業と大学との共同研究等
 - ウ I C T 企業と大学生等の交流イベント
- ・委託予定先 民間事業者（企画提案方式により決定）

② I C T 企業出前講座

- ・対 象 県内の中学校・高校等（20 回）
- ・事業内容 情報関連産業や県内 I C T 企業の魅力を紹介する出前講座の実施

③ 「デジタル田園都市国家構想」秋田発 D X フォーラム

- ・事業内容 識者によるパネルディスカッション等の開催、大学生と県内 I C T 企業による先進技術を活用した地域課題の解決に向けたワークショップ等の実施
- ・開催時期 10 月
- ・委託予定先 民間事業者（企画提案方式により決定）



(3) 拡大版「秋田DXクラブ」推進事業

6,210千円

高校生などを対象に、プログラミング等を学ぶ短期集中型の研修を実施するとともに、ICTを活用した身近な課題解決に取り組むクラブ活動を支援する。

① Akita デジタルキャンプ実施事業（新規）

- ・対象 県内の中高生（30人程度）
- ・事業内容 ICT企業を講師としてプログラミング等を学ぶ短期集中型（2～3日程度）研修の開催
- ・委託予定先 民間事業者（企画提案方式により決定）

② 秋田DXクラブ活動支援事業

- ・対象 県内高等学校のパソコン部等（継続2校 新規2校）
- ・事業内容 先進技術に関するセミナー開催、県内ICT企業による技術的支援等

3 予算額

26,674千円

(国 7,184千円
諸 11千円
一 19,479千円)

(1) 県内ICT企業人材確保事業

7,664千円

(地域活性化雇用創造プロジェクト事業費補助金)

内 訳	・報酬、期末手当、共済費	4,076千円
	・講師謝礼	360千円
	・旅費	1,857千円
	・消耗品等	140千円
	・役務費	118千円
	・委託料（ガイドブック制作）	662千円
	・会場使用料等	451千円

(2) 次世代デジタル人材確保・育成事業

12,800千円

(地方創生推進交付金活用予定)

内 訳	・委託料（協議会運営、フォーラム開催）	12,200千円
	・講師謝礼	600千円

(3) 拡大版「秋田DXクラブ」推進事業

6,210千円

(地方創生推進交付金活用（予定）)

内 訳	・委託料（デジタルキャンプ実施）	3,430千円
	・旅費	212千円
	・会場使用料	570千円
	・需用費	288千円
	・講師謝礼	1,710千円

1 目的

県内企業の生産性や付加価値の向上を図るため、DXの推進に向けたIoTやAI等のデジタル技術の普及啓発を行うとともに、その導入を促進する。

2 概要

(1) 県内産業デジタル化推進事業【新規】

4,526千円

デジタル化、DXに関する情報発信等により優良事例の横展開を図り、県内産業のデジタル化を推進する。

① DX推進ポータルサイト運営事業

- ・事業内容 デジタル技術を活用し生産性向上等の成果を挙げている事業者の事例や各種支援制度の掲載課題を抱える企業とICT企業の解決策のマッチング支援
- ・委託予定先 民間事業者

② 業界別デジタル化事例の横展開事業

- ・対象 県内の業界団体（福祉・介護、運輸、観光、製造、医工、食品関係など6分野を想定）
- ・事業内容 デジタル化やDXの優良事例を同業種の団体に横展開
- ・委託予定先 民間事業者（企画提案方式により決定）



③ デジタル技術活用に向けた伴走型支援事業

- ・対象 県内中小企業等（20社）
- ・事業内容 ITコーディネータや産業技術センター研究員によるデジタル技術の活用に向けた助言

④ デジタル化トライアル事業費補助金

- ・対象 県内中小企業等（10件）
- ・対象経費 クラウドサービスの使用料等
- ・補助率等 補助率1/2以内、限度額15万円、補助期間6か月以内

秋田県DX推進ポータルサイト
AKITA DeX
(<https://digital.pref.akita.lg.jp/>)

(2) 企業内デジタル人材育成事業

8,581千円

D Xを推進する企業内人材を育成するため、経営者と従業員が一体となってデジタル化に取り組む計画の策定・実践を支援する。

① 企業内デジタル人材育成プログラム

- ・対 象 県内中小企業等（5社）
- ・事業内容 デジタル化計画の作成・実践に対する専門家の助言、成果発表会の開催
- ・委託予定先 民間事業者（企画提案方式により決定）

② I o T技術体験研修会

- ・対 象 県内企業の従業員等（延べ40人）
- ・事業内容 産業技術センター職員によるI o T機器やシステムの製作を行う体験研修会の開催

(3) 企業連携による先進技術等活用促進事業【新規】

2,000千円

R P Aやデータの活用等を通じて、異業種企業などが連携するグループ活動を支援する。

- ・対 象 秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム会員で構成するグループ
- ・対象経費 講師謝金やソフトウェア使用料などグループ活動に要する経費
- ・補助率等 補助率10／10、上限100万円

3 予算額

15,107千円

（国 5,523千円
— 9,584千円）

(1) 県内産業デジタル化推進事業

4,526千円

（地方創生推進交付金活用）

内 訳	・ 専門家謝礼	600千円
	・ 職員旅費	104千円
	・ 消耗品等	138千円
	・ 使用料（高速料金）	96千円
	・ 委託料（ポータルサイト保守、事例横展開業務）	2,088千円
	・ 補助金	1,500千円

(2) 企業内デジタル人材育成事業

8,581千円

（地方創生推進交付金活用）

内 訳	・ 消耗品等	360千円
	・ 委託料（セミナー、育成プログラム実施等）	8,221千円

(3) 企業連携による先進技術等活用促進事業

2,000千円（補助金）

伝統的工芸品商品開発インターンシップ事業について【新規】 (伝統的工芸品等振興事業)

地域産業振興課

1 目的

新たな販路開拓や商品の魅力向上につなげるため、若い感性を持つ学生等の視点を取り入れた斬新なアイデアを生み出し、生活様式の変化によるニーズを捉えた新商品を作り上げる。

2 概要

伝統的工芸品に興味を持つ県内外の学生等を対象に、産地での工房体験や商品開発ワークショップ等を実施するほか、参加者と産地との商品開発ミーティングを定期的開催・運営する。

また、その後の試作品の製作やテストマーケティングの実施などの産地の取組を支援する。

委託予定先 民間事業者（企画提案方式により決定）

3 予算額

・伝統的工芸品商品開発インターンシップ事業業務委託	2,694千円
委託料の内訳	2,679千円
インターンシップ企画運営費	1,177千円
受託者旅費交通費	171千円
参加者募集等広報宣伝費	528千円
商品開発・試作・テストマーケティング費	803千円
・職員旅費	15千円

(参考) 事業イメージ

R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度～
KOUGEI EXPO in AKITA 第39回 伝統的工芸品月間国民会議全国大会 第39回伝統的工芸品月間国民会議全国大会(工芸エキスポ)の開催 ⇒本県工芸品の魅力の県内外へのPRに成功・知名度UP ⇒産地と県内大学等とのパイプを構築 ⇒<u>若い感性を持つ学生等とのコラボの必要性が強調</u> 産地・事業者の声 ・後継者確保も課題であるが、当面は<u>商品開発・販路拡大に注力し収益の増加に向けて取り組みたい。</u>	インターンシップの実施 ※6名定員、1産地での実施を想定  県 ↓ 委託  委託事業者 伝統的工芸品産業に精通しインターンシップ事業の実績を持つ事業者を想定 ・企画提案競技の実施、業務委託 ・参加産地・事業者の募集 ・インターンシップの企画・コーディネート ・県内外からの参加者募集、広報宣伝 ・工房体験・ワークショップ(1泊2日)の実施運営 ・参加者と産地との商品開発ミーティングの開催・運営 (インターンシップ終了後) ・産地による試作品製作、テストマーケティングの実施支援  工房体験  グループワーク  アイデア発表	開発した新商品の本格販売 〔産地の声も参考にしながら後継者確保を目的としたインターンシップの実施も検討〕

(参考) R4. 11月 工芸エキスポにおける学生との連携（秋田公立美大特別展、TOHOKU CRAFT学生コラボプロジェクト）



⇔ 秋田公立美大特別展



↓仙台筆筒と学生のコラボ（水筒、スマホホルダー、パレット）



↑樺細工と学生のコラボ（カレンダー）

↓大館曲げわっぱと学生のコラボ（新色）



1 目的

プロフェッショナル人材戦略拠点の設置・運営、民間人材紹介事業者を介したプロフェッショナル人材の雇用や副業・兼業人材の受入を支援し、県内企業の経営基盤強化を図る。

目指す姿

県内企業の課題解決による経営基盤強化と関係人口の創出・拡大により、地域経済に新たな付加価値を生み出し、「ひと」と「しごと」の好循環を創出する

◆プロ人材の活用による県内企業の成長戦略の達成



◆企業成長による地域経済の活性化



◆首都圏等からの人材環流、関係人口の創出・拡大



実績

1 プロ人材戦略拠点設置事業

- (1) 相談件数 1,497件
- (2) 取次件数 1,033件
- (3) 成約件数 346件
(うち副業兼業 64件)

2 プロ人材活用促進事業費補助金

【採択件数】R3:9件、R4:3件

3 副業・兼業人材活用促進事業費補助金

【採択件数】R3:3件、R4:7件

令和4年12月末現在

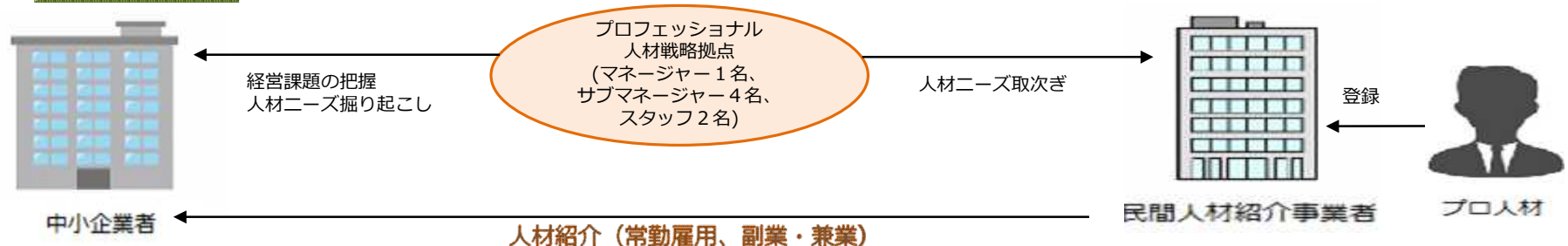
2 概要

(1) プロフェッショナル人材戦略拠点設置事業

45,227千円

(公財) あきた企業活性化センターにプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、プロフェッショナル人材や副業・兼業人材と県内企業とのマッチングを支援する。

事業イメージ



(2) プロフェッショナル人材活用促進事業

3,000千円

プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて、県内への移住を伴う県外の人材を雇用する際に県内企業が負担した人材紹介手数料の一部を助成する。

- ・補助率 1／2
- ・限度額 通常枠：500千円、DX人材枠：1,000千円
- ・補助枠 通常枠：2件、DX人材枠：2件

(3) 副業・兼業人材活用促進事業【新規】

17,194千円

① 副業・兼業人材活用促進事業費補助金

プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて、県外から副業・兼業人材を受入れる際に県内企業が負担した人材紹介手数料と旅費の一部を助成する。

- ・補助率 1／2
- ・限度額 通常枠：150千円、DX人材枠：300千円
- ・補助枠 通常枠：20件、DX人材枠：20件

② 副業・兼業人材活用普及啓発業務委託

民間人材紹介事業者とプロフェッショナル人材戦略拠点の連携により、県内企業向けセミナーを開催するほか、県外の副業・兼業人材に向けて情報発信を強化する。

- ・委託先 (公財)あきた企業活性化センター

3 予算額

65,421千円

(地方創生推進交付金活用予定)

(1) プロフェッショナル人材戦略拠点設置事業

45,227千円

内 訳

・職員旅費	137千円
・委託料	45,090千円

委託料の内訳

人件費	34,080千円
事業費	4,229千円
一般管理費等	6,781千円

(2) プロフェッショナル人材活用促進事業

3,000千円(補助金)

(3) 副業・兼業人材活用促進事業

17,194千円

内 訳

副業・兼業人材活用促進事業費補助金	9,000千円
副業・兼業人材活用普及啓発業務委託	8,194千円

委託料の内訳

講師謝礼・旅費(セミナー)	402千円
印刷製本費等(セミナー)	960千円
広告宣伝費(セミナー・県外人材向け情報発信)	2,400千円
会場使用料(セミナー)	1,200千円
WEBサイトの特集ページ製作・運営費	2,000千円
一般管理費等	1,232千円

リーディングカンパニー創出応援事業について

地域産業振興課

1 目 的

生産性向上による賃金水準の向上や企業価値の向上に資する取組を支援し、地域経済を牽引するリーディングカンパニーを創出する。

2 概 要

(1) 伴走型リーディングカンパニー育成支援事業

4,947千円

リーディングカンパニーを目指す企業に対して、事業計画策定から生産性向上の取組まで一貫した伴走支援を実施する。

(2) リーディングカンパニー創出支援事業

90,000千円

生産性の向上や企業価値の向上に資する取組に要する経費を助成する。

- ・ 補助対象 賃金水準や企業価値の向上等を目指す企業（製造業）
- ・ 交付要件 5年間で次の基準を達成する事業計画であること
 - ① 労働生産性の伸び率が年率平均3.0%以上
 - ② 給与支給総額及び初任給の伸び率が年率平均2.0%以上 等
- ・ 対象経費 新商品開発、販路拡大、生産性向上、企業価値向上等に要する経費
- ・ 補 助 率 1/2
- ・ 限 度 額 15,000千円/年
- ・ 補助期間 最長3年間

3 予算額

94,947千円

(1) 伴走型リーディングカンパニー育成支援事業

4,947千円

内 訳	・ 報酬（タスクフォースマネージャー）	4,356千円
	・ 職員旅費等	591千円

(2) リーディングカンパニー創出支援事業

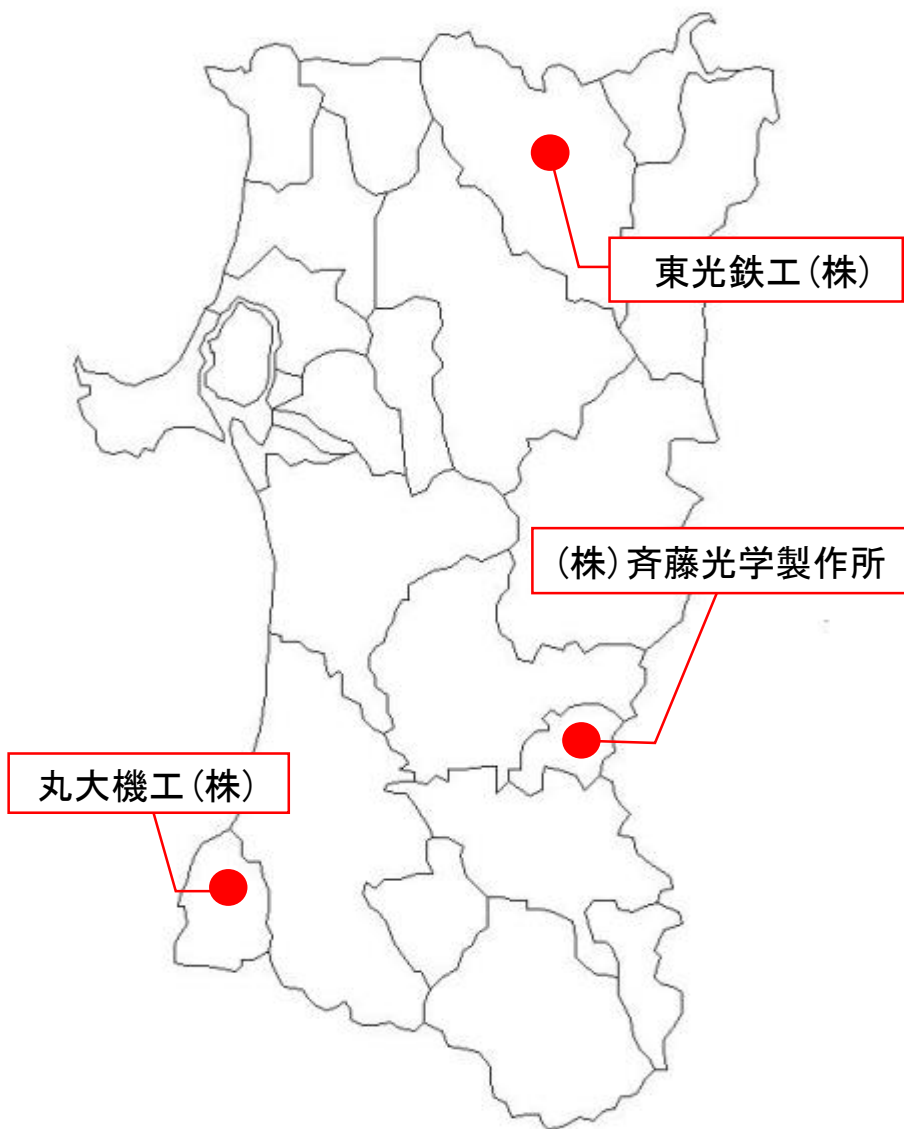
90,000千円（補助金）

補助金の内訳 [15,000千円×6社 （継続3社、新規3社）]

(参考) 令和4年度のリーディングカンパニー創出応援事業の取組状況について

県内の地域バランスや業種も考慮して、幅広い分野で地域経済を牽引するリーディングカンパニーを創出し、芯の強い県内産業の構築を目指していく。

令和4年度採択企業



企業名	取り組みテーマ等
東光鉄工(株)	【所在地】 大館市 【業種】 はん用機械器具製造業 【取組テーマ】 基幹事業（建築鉄骨・クレーン・産業機械等）のグレードアップ及びUAVを中核とする次世代新規事業の推進による、「ものづくりリーディングカンパニー」 
(株) 斉藤光学製作所	【所在地】 美郷町 【業種】 窯業・土石製品製造業 【取組テーマ】 秋田における高度技術と高度人材のミックスハブとなる「先進研究開発リーディングカンパニー」 
丸大機工(株)	【所在地】 にかほ市 【業種】 生産用機械器具製造業 【取組テーマ】 工場の自動化・DX管理等の最新生産体制の構築などによる、地域と共生・牽引する「ものづくりモデル企業」 

産学官共同電動化システム研究開発事業について (航空機システム電動化研究・開発推進事業)

輸送機産業振興室

1 目的

小型化・軽量化を実現する新世代（高効率）モーター等の電動化研究及び施設整備、また、これまでにないスピードで進む社会変革に対応できる思考・戦略を持つ人材の開発など、先進的取組を行う大学を支援することで、将来の中核的産業の振興及び若者の雇用を確保する。

2 概要

・事業内容：大学における次の3つの先進的取組に要する経費を助成する。

① 研究開発関連

県内企業と連携した航空機システムの電動化に係る新世代モーター、応用機器、システム設計の研究開発

② 施設等整備関連

研究開発や人材開発に必要な施設・設備等の整備

③ 人材開発関連

グローバルに活躍できる人材の育成、社会人へのリカレント教育等

・補助対象：秋田大学、秋田県立大学

・対象経費：事業計画に基づく上記①～③の取組に要する経費

・補助率：10／10（国2／3、県1／3 等）

・補助期間：令和元年度～令和5年度（5年）

3 予算額

314,635千円	①	195,821千円
	②	6,800千円
	③	112,014千円

（地方大学・地域産業創生交付金活用）

内 訳	職員旅費等	1,634千円
	補助金	313,001千円

補助金の内訳	人件費・謝金	95,740千円
	研究設備・物品費	61,147千円
	共同研究・施設管理費等	156,114千円

これまでの主な取組

●県内企業と連携した高効率モーターの試作

航空機システムの電動化をはじめ、産業分野に広く展開できるモーターを試作

●モーター性能を評価する大型の試験設備導入による研究の加速化

電動化システム共同研究センターの研究での活用に加え、県内外の企業の活用を促すことで、電動化研究の拠点化を推進

●秋田大学と秋田県立大学の両大学院に共同専攻を設置

輸送・機械システムなど、多様な工学分野の知識・技術を修得し、我が国および地域の産業振興に寄与貢献できる人材の育成や、社会人を対象としたリカレント教育の推進



国内最大級のモーター特性評価設備

今後の計画

●島根県との連携による産業用モーターの開発の加速化

高性能磁性材（島根県）を活用したドローンなどの産業用モーター開発の加速化

●航空機実寸大のグリッド（送電線）による試験

単通路型旅客機（座席数150～200）を模した実寸大グリッド（送電線）を活用し、航空機に搭載される機器・装置の稼働状態をシミュレーション

●秋田大学・秋田県立大学の両大学院と海外大学との単位互換

航空宇宙工学分野に強みを持つ海外大学との単位互換により、技術者としてグローバルに活躍できる人材開発を推進



航空機実寸大グリッド
33m×19.5m

1 目的

輸送機産業の電動化が急速に進展する中、電動化に係る意識啓発から量産体制構築までを総合的に支援することにより、県内輸送機関連企業等の競争力強化と新規参入の促進を図る。

2 概要

(1) 電動化啓発促進事業

600千円

専門家によるセミナーを開催し、県内企業の電動化に係る意識を啓発する。

- ・内 容：市場動向、電動化部品の生産に必要な技術情報等
- ・講 師：自動車メーカーOB等

(2) 電動化人材開発促進事業

2,791千円

① 県内企業PRの実施

大学生に対し、県内輸送機関連企業の情報を提供・PRする。

- ・内 容：県内大学の構内において企業の製品・技術展示会の開催等

② 中核人材育成研修会の開催

県内企業の中核となる技術者育成のための研修会を開催する。

- ・内 容：品質管理や現場改善のための問題解決手法等
- ・講 師：自動車メーカーOB

(3) 電動化研究開発促進事業

78,488千円

① 研究開発支援

電動化部品製造への参入・拡大に向けて、研究開発に対し助成する。

- ・補助対象：県内企業
- ・対象経費：試作費、原材料費等
- ・補助率：1/2
- ・限度額：2,500千円

② 軽量部品の製造に係る研究開発

複合材を活用した軽量部品製造の研究開発を推進する。

- ・実施方法：秋田複合材新成形法技術研究組合への委託により実施



電動化啓発促進事業セミナー



電動化人材開発促進事業
中核人材育成研修会

(4) 電動化ビジネスマッチング支援事業

16,043千円

① ビジネスマッチングコーディネーターの配置

中京圏に配置しビジネス創出を支援する。

- ・内 容：発注企業のニーズ収集、県内企業の商談支援等
- ・コーディネーター：自動車部品メーカーOB

② 電動化に係る国際認証取得支援

航空機・自動車部品のグローバルな調達基準である国際規格(認証)取得経費を助成する。

- ・補助対象：県内企業
- ・対象経費：コンサルティング費、審査料等
- ・補 助 率：1／3
- ・限 度 額：2,000千円

(5) 電動化設備導入支援事業

170,035千円

電動化に係る輸送機関連部品等の生産に必要な設備導入に対し助成する。

- ・補助対象：県内企業
- ・対象経費：設備導入経費等
- ・補 助 率：1／2・1／3
- ・限 度 額：50,000千円
- ・補助要件：給与総額及び初任給年率2.0%増を3年以上実施するための計画策定



コーディネーターによる県内企業訪問

3 予算額

267,957千円

(国) 97,963千円
 (地方創生推進交付金活用) 169,994千円

(1) 電動化啓発促進事業

600千円

内 訳	・講師謝礼 ・職員旅費等 ・使用料（会場使用料）	200千円 300千円 100千円
-----	--	-------------------------

(2) 電動化人材開発促進事業

2,791千円

内 訳	・講師謝礼 ・職員旅費等 ・委託料（展示会開催等） ・会場使用料、消耗品等	300千円 793千円 1,474千円 224千円
-----	--	------------------------------------

(3) 電動化研究開発促進事業

78,488千円

内 訳	・職員旅費 ・委託料（研究開発） ・補助金 ・使用料（高速料金）	976千円 70,000千円 7,500千円 12千円
-----	---	--------------------------------------

(4) 電動化ビジネスマッチング支援事業

16,043千円

内 訳	・職員旅費 ・補助金 ・使用料（高速料金）	689千円 15,330千円 24千円
-----	---	---------------------------

(5) 電動化設備導入支援事業

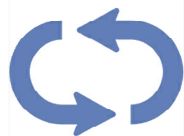
170,035千円

内 訳	・職員旅費 ・補助金 ・使用料（高速料金）	19千円 170,000千円 16千円
-----	---	---------------------------

(参考) 事業全体の構成

- 企業にあわせた総合支援
- 意識啓発から量産体制構築までをサポート

新規参入



事業拡大



量産

設備導入支援

設備導入経費（投下
固定資産）等

補助率：

中小企業 1 / 2

中核企業 1 / 3

限度額：50,000千円

要件：

- ・電動化に対応する
部品の生産等

- ・投資10,000千円以
上

- ・事業計画に中長期
的な賃金計画を記
載

ビジネスマッチング

コーディネーター配置

商談等を支援するた
め、自動車部品メー
カーOBを中京圏に
コーディネーターとし
て配置

国際認証取得支援

対象経費：

航空機・自動車部
品製造に必要な認証
取得のためのコンサル
料、審査料等

補助率：1 / 3

限度額：2,000千円

研究開発

研究開発支援

対象経費：試作費等

補助率：1 / 2

限度額：2,500千円

軽量部品の製造法開発

複合材を活用した軽
量部品の成形・加工技
術の研究開発を委託

人材開発

学生向け県内企業PR

製品・技術展示会
とSNSによるPR

中核人材育成研修会

問題解決の手法や
QCDの向上など

意識啓発

電動化セミナー

市場や技術動向

あきた企業立地促進助成事業について

産 業 集 積 課
エネルギー・資源振興課

1 目 的

本県経済に対し波及効果の大きい企業の立地を促進するため、工場の新增設等の設備投資に係る費用の一部を助成する。

2 概 要

(1) 設備投資支援型

- ・対象業種 製造業（環境・エネルギー型、資源素材型企业を含む）、研究開発型企业、情報通信関連型企业
- ・投資額要件 3億円以上（土地代を除く）
- ・雇用要件 新規常用雇用者10人以上
- ・補助率 10%（要件に応じた補助率の加算あり）
- ・限度額 5億円

（既存立地企業の場合は3億円。

要件に応じた限度額の加算あり）

(2) 事業集約支援型

- ・目的 県内への事業集約の推進
- ・対象業種 製造業及び製造関連サービス業
- ・投資額要件 事業集約に伴う経費1千万円以上
- ・雇用要件 新規常用雇用者2人以上
- ・補助率 20%
- ・限度額 2千万円

3 予算額

2,347,510千円

(1) 産業集積課分 2,151,604千円（補助金）

- ・財源内訳

(国)	261,622千円
	※電源立地地域対策交付金
(人)	1,889,982千円
	※地域活性化対策基金繰入金

(2) エネルギー・資源振興課分 195,906千円

- ・内訳

補助金	195,225千円
事務費	681千円

※全て一般財源

《別表》

あきた企業立地促進助成事業(当初予算内訳)

【産業集積課分】

番号	企 業 名	所在地	投下固定資産		予算額 (千円)
			対象額 (千円)	補助予定額 (千円)	
1	DOWAセミコンダクター秋田㈱	秋田市	3,761,000	500,000	250,000
2	三菱マテリアル電子化成㈱	秋田市	4,353,960	500,000	250,000
3	アルファエレクトロニクス㈱	由利本荘市	603,365	150,841	150,841
4	東電化工業㈱	大仙市	436,400	87,280	87,280
5	ニプロ㈱	大館市	65,801,654	1,000,000	300,000
6	㈱村田指月FCソリューションズ	羽後町	1,661,000	332,200	332,200
7	由利工業㈱	由利本荘市	1,747,900	262,185	262,185
8	秋田精工㈱	由利本荘市	583,579	87,536	87,536
9	㈱高英・㈱長谷川建設・西尾レント オール㈱	横手市	1,695,000	339,000	339,000
10	コスモ工機㈱	秋田市	483,753	72,562	72,562
11	㈱SMMプレシジョン(事業集約型)	能代市	245,825	20,000	20,000
計		11件	81,373,436	3,351,604	2,151,604

【エネルギー・資源振興課分】

番号	企 業 名	所在地	投下固定資産		予算額 (千円)
			対象額 (千円)	補助予定額 (千円)	
1	秋田エコブラッシュ㈱	能代市	400,000	60,000	60,000
2	東光鉄工㈱	大館市	305,140	45,771	45,771
3	ユナイテッド計画㈱	秋田市	596,365	89,454	89,454
補助金 計		3件	1,301,505	195,225	195,225
事務費					681
計					195,906

合 計	14件			2,347,510
-----	-----	--	--	-----------

リモートワーク活用立地誘発事業について【新規】

産業集積課

1 目的

首都圏の情報関連企業等による県内への拠点開設を誘発するため、県内サテライトオフィスを活用したリモートワークを推進する。

2 概要

- ・対象 情報関連企業等
- ・事業内容
 - ① 本県企業経営者等のネットワーク、秋田県産業サポータークラブ、県人会組織等を活用したサテライトオフィスのPR
 - ② 県内のサテライトオフィス（県内39か所）をはじめとした事業環境及び生活環境等の紹介、リモートワーク環境等のセミナーを開催（年4回）
 - ③ 参加企業へのフォローアップ
- ・委託予定先 企画提案競技により決定



サテライトオフィス環境

3 予算額

2,944千円

（地方創生推進交付金活用予定）

内訳

・職員旅費	228千円
・講師謝礼金	80千円
・委託料(セミナー運営料)	2,436千円
・会場借上料	200千円

【県内サテライトオフィスの位置】



秋田港飯島地区工業用地整備事業について (秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計)

産業集積課

1 目的

秋田湾産業新拠点の立地促進を図るため、分譲用地敷地内の団地内道路等の整備を行う。

2 概要

(1) 工事内容

団地内道路整備及び埋設物移設工事を行う。

- ① 団地内道路北側路盤工事
- ② 交差点改良に伴う埋設物移設工事

(2) その他

工業団地の維持管理費及び電柱移設に係る補償費



3 予算額

144,867千円

内訳	・ 工事費(路盤工、埋設物移設) ・ 委託料(維持管理、分筆測量) ・ 補償費(電柱移設) ・ 利子及び償還金	{ 138,000千円 3,500千円 3,000千円 367千円
----	--	---

下新城地区工業団地整備事業について (工業団地開発事業特別会計)

産 業 集 積 課

1 目 的

再生可能エネルギーを活用した工業団地の整備に向け、基本設計、詳細設計を策定する。

2 概 要

- ・ 基本設計 整地設計、団地内道路設計、
緑地・公園配置
- ・ 詳細設計 工事詳細図面作成、数量計算、
概算工事費積算
- ・ 伐木等 伐木作業
- ・ その他 不動産鑑定、公有財産購入

		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10
地形測量								
基本設計								
詳細設計								
第一期工事	伐木作業							
	造成工事							
第二期工事	不動産鑑定等							
	伐木作業							
	造成工事							

3 予算額

2 6 8 , 5 0 0 千円

内訳	・ 委託料（基本設計、詳細設計、伐木等）	2 1 5 , 0 0 0 千円
	・ その他（不動産鑑定、公有財産購入）	5 3 , 5 0 0 千円

(参考) 事業予定地



秋田スタートアップエコシステム推進事業について【新規】

商業貿易課

1 目的

これまでにないアイデアやビジネスモデル等によるイノベーションを生み出すとともに、社会課題の解決にも貢献するスタートアップの創出を支援するための環境（エコシステム）を構築する。

・スタートアップ

新しいビジネスモデルを考えて、新たな市場を開拓し、社会に新しい価値を提供したり、社会に貢献することによって事業の価値を短期間で飛躍的に高め、株式上場や事業売却を目指す企業や組織

・スタートアップエコシステム

スタートアップをサポートする多様な人材や組織が集まり、相互に関連しながら活動することで、スタートアップが継続的に立ち上がり、その中から大きく成長する企業が現れるという状況が生じる仕組み

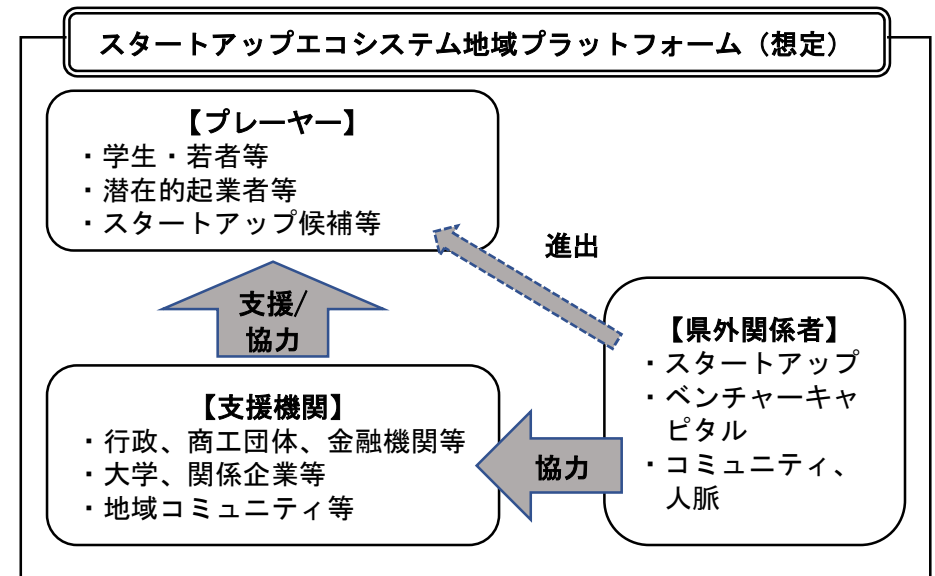
2 概要

（1）秋田スタートアップエコシステム地域プラットフォーム構築事業

スタートアップのサポートに取り組む多様な関係者で構成される地域プラットフォームの構築に向け、フィールド調査等を行い、支援の方向性を決定する。

- ・調査内容 県内のスタートアップ候補、首都圏等のスタートアップの県内事業展開の意向、県内の地域課題や社会課題の掘り起こし・深掘り
- ・事業期間 令和5年6月～令和6年2月
- ・実施主体 企画提案競技により委託先を選定

8,674千円



(2) 県内スタートアップ発掘・成長支援事業

3,436千円

① 起業家・スタートアップ交流ラボ（仮称）の開催

若年層の起業意識醸成や新たな事業の創出等を促進するための交流イベントを実施する。

- ・事業内容 起業家、スタートアップ、起業準備者、学生、地域おこし協力隊等を対象とした交流イベント
- ・実施時期 令和5年11月頃
- ・実施主体 (公財) あきた企業活性化センター（県から補助金として支出）

② 県内スタートアップの発掘・成長支援

将来の県内発スタートアップ創出につなげるため、成長意欲の高い起業家を支援する。

- ・事業内容 県内のスタートアップ候補企業に対する先輩起業家等による伴走支援
- ・事業期間 令和5年6月～令和6年3月頃
- ・実施主体 企画提案競技により委託先を選定

(3) 起業・創業・スタートアップ支援情報一元化事業

2,735千円

県内での起業・創業・スタートアップ設立の際に活用可能な、県、市町村、商工団体等の支援情報を一元化したポータルサイトを構築する。

- ・事業内容 移住・定住総合ポータルサイト内へのスタートアップ等の支援ポータルサイトの構築・管理
- ・事業期間 令和5年5月～令和6年3月31日
- ・委託予定先 (株)トラパンツ（移住・定住総合ポータルサイト構築・管理者）



秋田県移住・定住総合ポータルサイト
「あきた暮らし」はじめの一步

3 予算額

14,845千円
(地方創生推進交付金活用予定)

(1) 秋田スタートアップエコシステム地域プラットフォーム構築事業 **8,674千円**

内 訳	・委託料(フィールド調査等業務)	8,032千円
	・職員旅費	332千円
	・消耗品等	310千円

(2) 県内スタートアップ発掘・成長支援事業 **3,436千円**

内 訳	・補助金	2,081千円
	・委託料(伴走支援業務)	1,104千円
	・職員旅費等	91千円
	・消耗品等	160千円

(3) 起業・創業・スタートアップ支援情報一元化事業 **2,735千円**

内 訳	・委託料(サイト構築・管理業務)	2,699千円
	・消耗品等	36千円

商業・サービス事業者等ECサイト活用促進事業について【新規】

商業貿易課

1 目的

デジタル化の進展やスマートフォンの普及等に加え、コロナ禍による購買行動の変化を受け、国内のEC市場は拡大を続けているものの、県内事業者のEC活用が低調であることから、県内事業者のECサイトの活用を促進し販路拡大を図る。

2 概要

県内事業者のEC活用による販路拡大の支援を目的として、商工団体等が連携して実施するEC販売に即した商品開発支援やEC活用人材の育成等の取組に対し助成する。

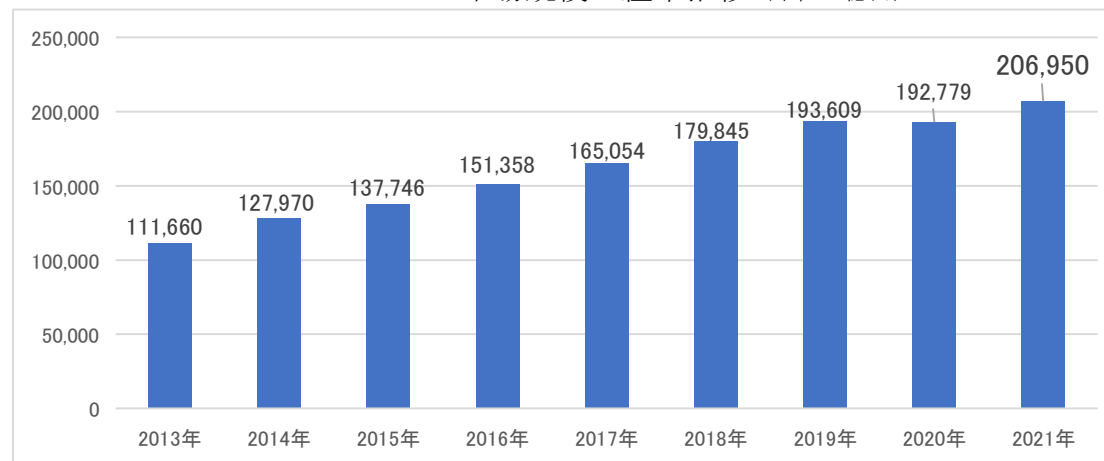
- ・ 補助対象 秋田県産品EC活用促進協議会（仮称）
- ・ 対象経費 商品開発、大手ECサイトへの出展準備、プロモーション活動、人材育成プログラムの実施等に要する経費
- ・ 補助率 10／10
- ・ 事業期間 令和5年5月～令和6年3月31日

3 予算額

10,970千円（補助金）

<参考>

BtoC－EC市場規模の経年推移（単位：億円）



出展：経済産業省「令和3年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）」

県内貨物自動車運送事業者エコタイヤ導入支援事業について【新規】 (環日本海物流ネットワーク構築推進事業)

商業貿易課

1 目的

燃料価格の高止まりを踏まえ、県内トラック運送事業者のエコタイヤの導入を支援することにより、燃費向上による経費節減及び温室効果ガスの削減を図る。

2 概要

県内トラック運送事業者のエコタイヤ購入費用の一部に対して補助金を支給する。

- ・補助対象 : 県内に営業所を有するトラック運送事業者
- ・対象車両 : 県内で登録されている事業用貨物自動車
- ・対象タイヤ : 転がり抵抗の低減により燃費向上に資するエコタイヤ
- ・委託予定先 : (公社) 秋田県トラック協会
- ・事業期間 : 令和5年4月～令和6年2月
- ・スケジュール : 委託契約 令和5年4月
申請受付 令和5年5月～令和6年1月
支 払 交付決定後、随時

3 予算額

453,334千円

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定)

内 訳	・補助金 438,500千円 ・委託料 (申請受付等業務: 人件費2名・印刷費等) 10,000千円 ・報酬等 (会計年度任用職員2名) 3,734千円 ・消耗品等 1,100千円
-----	---

(補助金の内訳)

小型貨物車: 20千円 (1台当たり) × 900台 = 18,000千円
 中型貨物車: 30千円 (1台当たり) × 2,100台 = 63,000千円
 大型貨物車: 65千円 (1台当たり) × 5,500台 = 357,500千円

県内企業輸出促進応援事業について (海外展開・交流支援事業)

商業貿易課

1 目的

新たに海外展開に取り組もうとする県内企業等を支援するため、経営相談・指導等を行う支援機関の職員に対する貿易講座を実施するほか、事業者の初期活動に対して助成を行うことにより、県内企業の貿易取引を促進し、県経済の活性化を図る。

2 概要

(1) 海外ビジネス支援人材育成事業【新規】

1,200千円

商工団体や自治体等の職員に対し、企業の海外展開支援に必要な貿易知識を習得するための講座を開催する。

- ・開催回数 : 年5回
- ・募集人数 : 30名
- ・委託予定先 : ジェトロ秋田貿易情報センター

(2) 海外展開はじめの一步応援事業【新規】

3,600千円

企業が輸出等に取り組む前提となる海外事業計画等の策定に要する経費に対して助成する。

- ・補助対象 : 新たに海外展開に取り組む県内中小企業者等
- ・対象経費 : 専門家招聘及びマーケティング等に要する経費
- ・補助率 : 2/3
- ・限度額 : 1,200千円

3 予算額

(1) 海外ビジネス支援人材育成事業

1,200千円

内 訳	・委託料（貿易講座業務：講師謝金・旅費等）	1,088千円
	・職員旅費	76千円
	・消耗品等	36千円

(2) 海外展開はじめの一步応援事業

3,600千円（補助金）

新エネルギー産業創出・育成事業について

エネルギー・資源振興課

1 目的

本県の多様で豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルを生かし、新エネルギー関連産業への県内企業の参入等を促進する。

2 概要

(1) 再生可能エネルギー導入促進事業 10,346千円

再生可能エネルギーの導入に関する県民の理解促進を図る。

① 再生可能エネルギーの導入意義、地域のメリット等に関する県民への普及啓発

ア 全戸配布広報紙（2頁×1回）・新聞広告（15段カラー×2回）による広報

イ 理解促進イベントの開催

ウ 中高生の保護者向け洋上風力発電関連啓発資料の作成（新規）

② 再生可能エネルギー発電事業における地域共生の推進

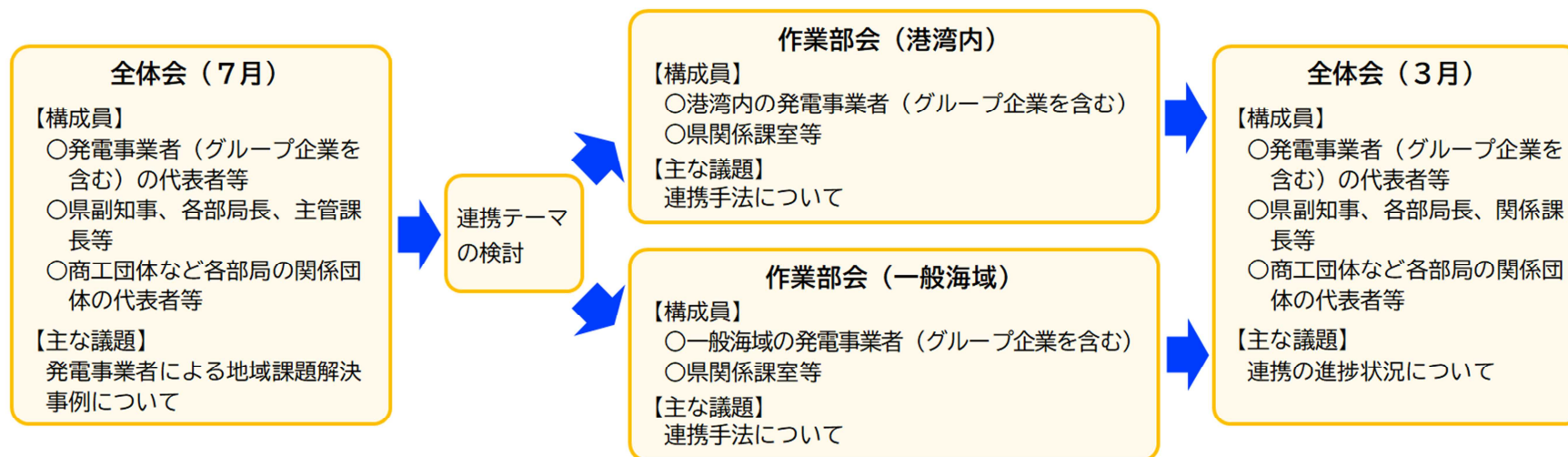
ア 地域共生に係る市町村会議の開催

イ 洋上風力発電事業者の有するリソース・ノウハウと本県が抱える地域課題のマッチングを行う「洋上風力発電を起点とした秋田の未来づくり会議（仮称）」の開催（新規）



R4 洋上風力発電理解促進セミナー

[会議の構成等]



（２）新エネルギー関連産業集積拠点化推進事業【新規】 24,315千円

新エネルギー関連産業の集積拠点の形成に向けた取組を展開する。

① 発電事業者・メーカーと県内企業のマッチング

- ア 洋上風力発電関連産業への参入に意欲的な県内企業等の連携促進に向けた「あきた洋上風力発電関連産業フォーラム」の開催
- イ マッチングフォーラムの開催等を通じた個別マッチングの実施
- ウ 洋上風力発電メンテナンスにおける県内企業の技術の活用等に関する官民連携研究会の開催
- エ 県内風力発電関連企業の技術等を発電事業者・メーカーに紹介するためのガイドブックの作成



R4 マッチングフォーラム
（洋上風車関連）

② 新エネルギー関連産業への参入に取り組む県内企業等への支援

ア アドバイザーの派遣

- ・新エネルギー関連事業への参入に向けた課題解決等への支援を行う「新エネルギーアドバイザー」の派遣
- ・洋上風力発電関連産業における海外企業との折衝等に関する支援を行う「高度支援アドバイザー」の派遣

イ 人材育成、部品認証取得等への助成（補助金）

区分	補助対象経費	補助率	限度額
人材育成	風力発電等のメンテナンスに必要な専門的知識、資格等の習得に要する受講費等	1 / 2	1人当たり500千円
部品認証取得等	部品製造に係る認証取得や洋上風力発電メンテナンス関連機器の研究開発に要する機器購入費等	1 / 2	1件当たり1,000千円

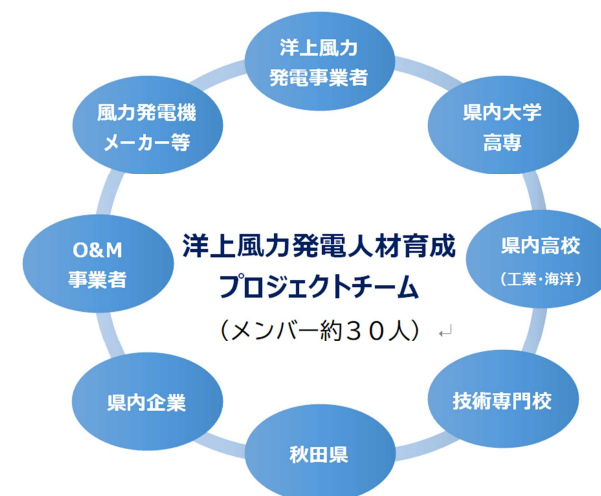
③ 県外関連企業の誘致活動

④ 将来の洋上風力発電関連産業を担う次世代人材の育成

ア 洋上風力発電人材育成プロジェクトによるモデル講座の実践等

イ 県内大学の関連講座における県職員による講義の実施

ウ 県内工業系高校における電気主任技術者による出前講座の実施



エ 県内中学校２年生・高校２年生向け教材及び保護者向け啓発資料の作成（紙媒体・デジタルデータ）【新規】＊一部再掲

区分	目的	内容
教材	洋上風力発電への生徒の興味・関心を深め、関連分野への県内進学・就職につなげる。	洋上風力発電の導入意義・メリット、発電の仕組み、建設・メンテナンス業務の内容など
啓発資料	洋上風力発電に関する理解を促進するとともに、生徒の関連分野への県内進学・就職につながる情報を提供する。	教材の内容のほか、関連産業への県内企業の参入状況など

（３）洋上風力発電導入促進事業

１３，２１８千円

洋上風力発電の更なる導入拡大に向けた環境整備を行う。

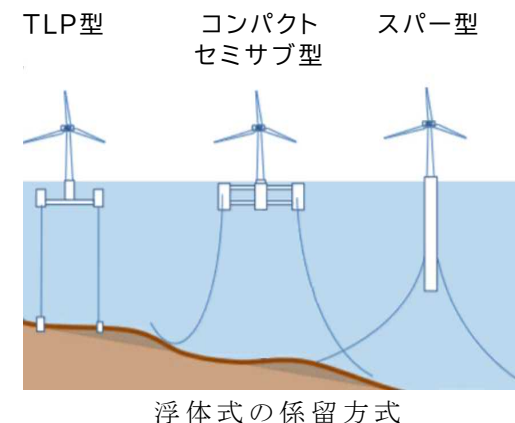
- ① 再エネ海域利用法に基づく促進区域における法定協議会の運営
- ② 発電設備に係る固定資産税の円滑な課税に向けた研究会の開催
- ③ 更なる沖合への導入可能性に関する調査等【新規】

ア 水深３０m以深の海域における着床式・浮体式の導入可能性に関する調査

- ・ 海底地形、風況、浮体式の係留方式等に係る文献調査
- ・ 航路、漁業等に関する関係団体等へのヒアリング調査

イ 候補海域の設定に向けた検討委員会の開催

- ④ グリーンイノベーション基金による浮体式実証事業の誘致活動



(4) 水素エネルギー導入促進事業

841千円

産学官連携による「秋田水素コンソーシアム」の活動を通じて、再生可能エネルギーに由来する水素に関する知見の収集、水素エネルギーの導入可能性の検討等を行う。

- ① 水素の製造・貯蔵技術等に関するセミナーの開催
- ② 水素エネルギーの導入に関する先進事例調査



R4 先進事例調査
(電力貯蔵技術研究サイト(山梨県))

(5) 地熱エネルギー多面的利用促進事業

6,862千円

発電や地場産業、農林水産業、観光等での利用など地熱エネルギーの多面的な利用を促進する。

- ① 産学官連携による「地熱エネルギー多面的利用促進コンソーシアム」による先進事例調査等
- ② 地熱資源の利活用に関する県民への普及啓発
 - ア シンポジウムの開催
 - イ 全戸配布広報紙（4頁×1回）による広報



R4 地熱シンポジウム(湯沢市)

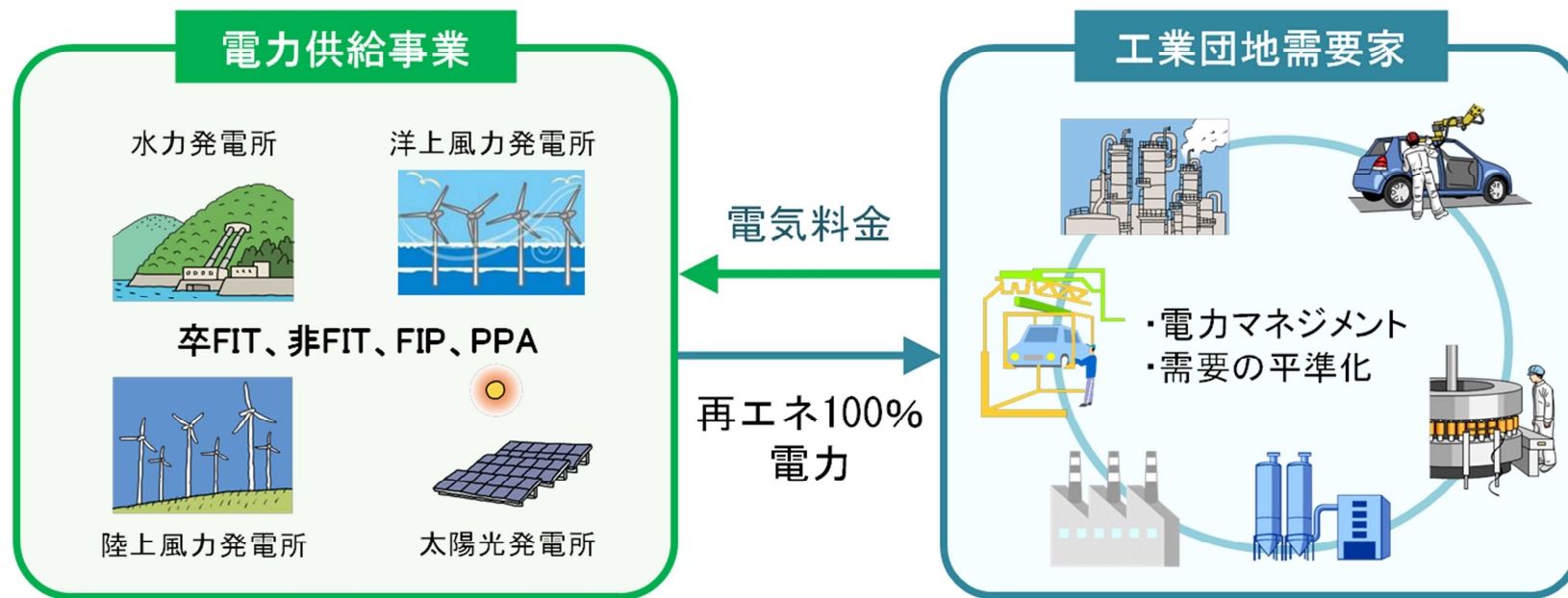
(6) 再エネ電力供給体制構築事業【新規】

17,715千円

県内で発電された再エネ電力を県内に安定的に供給できる体制の構築に向けた取組を展開する。

- ① 再エネ工業団地の実現に向けた調査等
 - ア 団地整備に関する課題の解決等に向けた検討委員会の開催

- イ 再エネ工業団地における電力の安定供給体制の構築に向けた調査
 - ・水素や蓄電池による調整力効果の検討
 - ・F I Pの活用やオフサイトP P A等の導入に向けた検討
 - ・団地内における電力マネジメント事業の導入に向けた条件整理等
- ウ 県外企業への再エネ工業団地のP R活動



F I T : 電力会社が再エネ電気を固定価格で一定期間買い取る制度

F I P : 市場価格での卸電力市場への売電に加え、小売電気事業者との相対取引など柔軟なビジネスが可能な制度

P P A : 発電事業者が設置する発電設備により、長期にわたり電力需要家が電力供給を受ける形態

② 再エネ電力の地産地消の推進

- ア 再エネを取り扱う地域新電力、アグリゲーター等に関する調査
- イ オフサイトP P A、自家発電設備の導入等に関する需要家企業向けセミナーの開催等

3 予算額

73,297千円

財源内訳	①国 6,771千円 ②人 65,193千円 ③諸 1,333千円
	④人 「地域活性化対策基金」

(1) 再生可能エネルギー導入促進事業

10,346千円

内 訳	・委託料 3,393千円 (新聞広告等の企画、理解促進イベントの実施) ・新聞広告等掲載料 4,976千円 ・理解促進イベント講師謝金・旅費 253千円 ・職員旅費、会場使用料等 1,724千円
-----	---

(2) 新エネルギー関連産業集積拠点化推進事業

24,315千円

内 訳	・フォーラム講師等謝金・旅費 2,646千円 ・アドバイザー謝金・旅費 4,606千円 ・補助金（人材育成、部品認証取得等） 6,000千円 ・教材・啓発資料印刷費 4,400千円 ・職員旅費、会場使用料等 6,663千円
-----	--

(3) 洋上風力発電導入促進事業 13,218千円

内 訳	・ 委託料	9,700千円
	(更なる沖合への導入可能性に関する調査)	
	・ 検討委員会有識者等謝金・旅費	435千円
	・ 職員旅費、会場使用料等	3,083千円

(4) 水素エネルギー導入促進事業 841千円

内 訳	・ セミナー講師謝金・旅費	173千円
	・ 職員旅費、会場使用料等	668千円

(5) 地熱エネルギー多面的利用促進事業 6,862千円

内 訳	・ シンポジウム講師等謝金・旅費	2,586千円
	・ 委託料 (全戸配布広報紙の企画)	1,836千円
	・ 全戸配布広報紙掲載料	272千円
	・ 職員旅費、会場使用料等	2,168千円

(6) 再エネ電力供給体制構築事業 17,715千円

内 訳	・ 委託料	14,692千円
	(電力安定供給体制の構築に向けた調査)	
	・ 検討委員等謝金・旅費	822千円
	・ 職員旅費、会場使用料等	2,201千円

洋上風力発電の進捗状況について

参考



日本郵船

- 2022年2月 県と包括連携協定を締結
- 2022年4月 秋田支店を開設(国内支店は59年ぶり)
- 2022年9月 県内への総合訓練センターの設置(2024年)を表明

東芝ESS

- 2022年9月 県と包括協定を締結
- 2022年10月 秋田サプライチェーン推進担当を設置

三菱商事

- 2022年11月 秋田支店を開設(国内支店は35年ぶり)

世界洋上風力サミット

- 2022年11月 秋田市で開催(国内開催は2回目)
- 参加者：約800人(うち海外から約130人)



洋上風力発電の導入の効果

経済効果(直接効果)

区分	建設	運転・保守 (20年累計)	撤去	合計
港湾内(2港)	85.2	86.7	17.8	189.7
一般海域(4海域)	1,104.9	1,166.0	225.9	2,496.7

*県による試算

固定資産税収の増加

洋上風車が立地する5市2町の固定資産税収の合計(20年累計)は、数百億円規模で増加する見込み。

*港湾内及び一般海域の合計

発電事業者による地域共生策

～ 由利本荘市沖の例 ～

- 【持続可能な漁業支援体制の構築】
スマート漁業の導入など
- 【地域産業の振興・雇用の創出】
県産品の販路拡大など
- 【住民生活の支援】
レジリエンスの強化など

今後の方向性

洋上風力発電を起点とした取組の全県展開

- ・発電事業と地域の“共存共栄”
- ・更なる沖合への導入の促進
- ・“オール秋田”による県内サプライチェーンの構築
- ・多様な分野における発電事業者等との連携

職業訓練受講促進事業について【新規】 (職業能力開発支援事業)

雇用労働政策課

1 目的

求職者への生活支援を通じて職業訓練の受講を促進し、即戦力となる人材の育成により、介護等人材不足業種への円滑な労働移動を図る。

2 概要

雇用保険の受給資格がない求職者支援訓練等の受講者に対し、訓練期間中、給付金を支給する。

(1) 主な対象要件

- ・雇用保険被保険者や雇用保険受給資格者でないこと
- ・国の職業訓練受講給付金の支給対象外であること
- ・本人収入が月8万円以下であること
- ・令和5年4月1日以降に開講する介護・建設関連分野の求職者支援訓練又は公共職業訓練を受講していること

(2) 対象訓練コース・件数

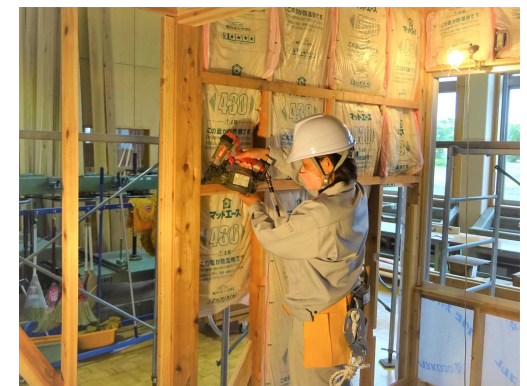
- ・介護コース 110件
- ・建設関連コース 40件

(3) 支給額 70,000円／月

(4) 支給月数 1か月～6か月（コースにより異なる）

3 予算額

内 訳	・補助金（150件）	33,134千円
	・委託料（広告費）	32,900千円
	・事務費（郵送代等）	206千円
		28千円



職業訓練の様子

人材確保・定着推進事業について
(人材投資促進事業・採用力拡大支援事業・魅力的な職場づくりステップアップ支援事業)

雇用労働政策課

1 目的

社内人材の育成や採用力の向上、働きやすい職場環境づくりに向けた支援により、県内企業の人材確保・定着に向けた取組を促進する。

2 概要

(1) 人材投資促進事業【新規】 36,786千円

資格取得の促進や、スキルアップに向けた研修等に取り組む県内企業等に対し、その経費の一部を助成するとともに、在職者等への学び直し機会を提供するため、eラーニング講座を開講する。

① 資格取得奨励制度等整備への支援（新規）

- ・補助対象 資格取得奨励制度等を新たに整備する県内企業等（20件）
- ・対象経費 社内規程作成経費 等
- ・補助率 1／2
- ・限度額 100千円

② 企業内研修実施への支援（新規）

- ・支給対象 国の人材開発支援助成金（労働生産性向上訓練等）の支給決定を受けている県内企業等（80件）
- ・支給額 人材開発支援助成金支給決定額の1／2
- ・限度額 100千円

③ 就職氷河期世代正規雇用化への支援

- ・支給対象 就職氷河期世代に係る国のキャリアアップ助成金正社員化コースの支給決定を受けている県内企業等（100件）
- ・支給額 有期雇用→正規雇用 100千円
無期雇用→正規雇用 50千円

④ 在職者等への学び直し機会の提供（新規）

- ・対象 在職者、求職者
- ・内容 ビジネススキルの習得や資格取得等に係る無料のeラーニング講座の開講
- ・受講者数 1,000人
- ・委託予定先 民間事業者（企画提案方式により決定）

（２）採用力拡大支援事業【新規】

7,485千円

人材確保に向けた県内企業等の主体的な取組を促進するため、効果的な採用手法や自社の魅力発信方法等に係る実践講座を開催し、取組事例の横展開を図る。

① 事業内容

ア 採用力向上に向けた実践講座の開催（全５回）

- ・人材確保に向けた現状分析・課題の洗い出し、効果的な採用手法や魅力発信方法、採用戦略の策定 等

イ 実践企業への伴走支援

- ・専門家の派遣（コンサルタント、社会保険労務士 等）

ウ 取組事例の横展開

- ・実践企業の取組成果を横展開するための報告会の開催

② 委託予定先 民間事業者（企画提案方式により決定）

（３）魅力的な職場づくりステップアップ支援事業【新規】 17,000千円

働きやすい魅力的な職場環境づくりを促進するため、多様な働き方の導入や従業員の学び直し機会の提供等に係る実践講座を開催し、取組事例の横展開を図る。

① 事業内容

ア 魅力的な職場づくりに向けた実践講座の開催（全５回）

- ・多様な働き方やコミュニケーションツールの導入促進、従業員への学び直し機会の提供、魅力的な職場環境づくりに向けた計画策定 等

イ 実践企業への伴走支援

- ・専門家の派遣（コンサルタント、社会保険労務士 等）

ウ 取組事例の横展開

- ・実践企業の取組成果を横展開するための報告会の開催

エ 若手従業員による異業種交流会の開催（全３回）

- ・若者の職場定着や働きやすい職場環境等をテーマとしたワークショップの開催等（県内３ブロックで開催）

オ 職場環境整備への支援

- ・補助対象 県内企業等（１０件）

- ・対象経費 社内規程作成経費、コミュニケーションツール導入経費 等

- ・補助率 １／２

- ・限度額 ５００千円

② 委託予定先 民間事業者（企画提案方式により決定） ※委託内容ア～エ



（ワークショップの様子）

3 予算額

61,271千円

(1) 人材投資促進事業

36,786千円

(地方創生推進交付金、地域就職氷河期世代支援加速化交付金活用予定)

内 訳	・補助金	20,000千円
	・委託料 (eラーニング講座利用料、専用ウェブサイト構築等)	16,786千円

(2) 採用力拡大支援事業

7,485千円 (委託料)

(地方創生推進交付金活用予定)

内 訳	・委託料 (講師等謝金、広報費、運営費等)	7,485千円
-----	-----------------------	---------

(3) 魅力的な職場づくりステップアップ支援事業

17,000千円

(地方創生推進交付金活用予定)

内 訳	・補助金	5,000千円
	・委託料 (講師等謝金、広報費、運営費等)	12,000千円

令和５年度 秋田県公営企業会計の当初予算について

公 営 企 業 課

１ 電気事業会計

（１）収益的收入及び支出

（単位：千円）

収益的收入

款	項	目	予定額	備 考
1	事業収益		8,595,154	
	1	営業収益	8,574,700	
		1 電力料	8,527,767	うちF I T分 797,821
		2 営業雑収益	46,933	管理受託収入 28,009 電力負担金 12,643
	2	財務収益	819	
		1 受取利息	819	貸付金利息 780 預金利息 39
	3	営業外収益	19,635	
		1 長期前受金戻入	19,330	
		2 事業外収益	305	

収益的支出

款	項	目	予定額	備 考
1	事業費		4,548,110	
	1	営業費用	4,132,417	
		1 水力発電費	3,760,908	修繕費 981,821 減価償却費 918,897 人件費 606,944
		2 送電費	55,406	委託費 21,761 人件費 19,952
		3 一般管理費	316,103	人件費 191,741 物件費 70,064
	2	財務費用	3,888	
		1 支払利息	3,888	企業債利息 3,854 借入金利息 34
	3	附帯事業費用	98,009	
		1 発電所周辺地域等振興事業費用	98,009	助成金 97,409 発電所カード 600
	4	営業外費用	311,796	
		1 事業外費用	2	
		2 消費税及び地方消費税	310,841	
		3 事業外固定資産管理費	953	
	5	予備費	2,000	
		1 予備費	2,000	

収支差

	4,047,044	
--	-----------	--

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

資本的収入

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的収入		39,849	
	1	他会計からの長期貸付金償還金	39,849	
		1 工業用水道事業会計からの長期貸付金償還金	39,849	

資本的支出

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的支出		3,256,501	
	1	建設費	1,603,173	
		1 成瀬発電所建設費	831,903	
		2 鳥海発電所建設費	154,812	
		3 送電線建設費	616,458	工事負担金
	2	改良費	1,572,574	
		1 発電所改良費	1,504,087	鎧畑発電所 405,530 田沢湖発電所 398,773 小和瀬発電所 354,687 玉川発電所 83,864 板戸発電所 73,608
		2 発電事務所改良費	63,587	玉川発電事務所 35,824 大館発電事務所 25,750 秋田発電事務所 2,013
		3 業務設備改良費	4,900	公営企業課 4,900
	3	企業債償還金	60,754	
		1 企業債償還金	60,754	
	4	予備費	20,000	
		1 予備費	20,000	

収支差

	△ 3,256,501	工業用水道事業会計長期貸付金償還金を除く
--	-------------	----------------------

※不足額は内部留保資金により補てんする。

2 工業用水道事業会計

(1) 収益の収入及び支出

(単位：千円)

収益の収入

款	項	目	予定額	備 考
1	事業収益		1,077,005	
	1	営業収益	974,119	
		1 秋田工業用水道 使用料	973,813	勝平系(25社) 945,467 御所野系(4社) 28,346
		2 営業雑収益	306	
	2	営業外収益	102,886	
		1 受取利息	1	
		2 長期前受金戻入	102,380	
		3 雑収益	505	

収益の支出

款	項	目	予定額	備 考
1	事業費		1,116,180	
	1	営業費用	1,007,574	
		1 維持管理費	991,016	減価償却費 362,532 動力費 357,341 委託費 166,216 人件費 51,814
		2 一般管理費	16,558	人件費 11,330 物件費 4,919
	2	営業外費用	48,966	
		1 支払利息	24,525	企業債利息 23,821 借入金利息 704
		2 雑支出	1	
		3 消費税及び地方 消費税	24,440	
	3	特別損失	54,640	旧取水施設撤去費
		1 その他特別損失	54,640	(国負担金、除却損)
	4	予備費	5,000	
		1 予備費	5,000	

収支差

	△ 39,175	
--	----------	--

※不足額は繰越利益剰余金により補てんする。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

資本的収入

(収入の予定はなし)

資本的支出

款	項	目	予定額	備考
1	資本的支出		301,977	
	1	改良費	84,733	
		1 秋田工業用水道改良費	84,733	
	2	企業債償還金	172,394	
		1 企業債償還金	172,394	
	3	他会計借入金償還金	39,850	
		1 その他長期借入金	39,850	
	4	予備費	5,000	
		1 予備費	5,000	

収支差

	△ 301,977	
--	-----------	--

※不足額は内部留保資金により補てんする。

(参考) 前年度比較表

(単位：千円)

電気事業会計		令和４年度	令和５年度	比 較
収益的収支	収 入 A	4,775,545	8,595,154	3,819,609
	うち電力料	4,571,040	8,527,767	3,956,727
	支 出 B	3,978,719	4,548,110	569,391
	うち営業費用	3,950,432	4,132,417	181,985
	収 支 差 $A - B = C$	796,826	4,047,044	3,250,218
資本的収支	収 入 A	40,575	39,849	△ 726
	うち他会計からの長期貸付金償還金 A'	39,750	39,849	99
	支 出 B	4,377,328	3,256,501	△ 1,120,827
	うち建設改良費	4,262,496	3,175,747	△ 1,086,749
	収 支 差 $A - A' - B = C$	△ 4,376,503	△ 3,256,501	1,120,002
	補 て ん 財 源	4,376,503	3,256,501	△ 1,120,002
	内部留保資金	4,376,503	3,256,501	△ 1,120,002

工業用水道事業会計		令和４年度	令和５年度	比 較
収益的収支	収 入 A	1,079,400	1,077,005	△ 2,395
	うち秋田工業用水道使用料	968,782	973,813	5,031
	支 出 B	1,249,016	1,116,180	△ 132,836
	うち営業費用	878,340	1,007,574	129,234
	収 支 差 $A - B = C$	△ 169,616	△ 39,175	130,441
資本的収支	収 入 A	0	0	0
	支 出 B	354,299	301,977	△ 52,322
	うち改良費	139,572	84,733	△ 54,839
	収 支 差 $A - B = C$	△ 354,299	△ 301,977	52,322
	補 て ん 財 源	354,299	301,977	△ 52,322
	内部留保資金	354,299	301,977	△ 52,322

県営発電所周辺地域等振興事業について

公 営 企 業 課

1 目 的

公営電気事業を円滑に推進するため、県営発電所周辺地域の住民との良好な関係を保持、発展するとともに、電気事業に対する理解の促進を図る。

2 概 要

(1) 県営発電所周辺地域等振興事業助成金 42,409千円

市町村が地域振興のために行う次の事業に対して助成金を交付する。

- ・対象事業：地球温暖化対策に関する事業、産業振興に関する事業 等
- ・交付対象：11市町村（鹿角市、大館市、藤里町、北秋田市、上小阿仁村、五城目町、秋田市、仙北市、横手市、湯沢市、東成瀬村）
- ・交付率：10／10以内
- ・限度額：1市町村当たり3年間で8,000千円
- ・交付期間：令和5～7年度

(2) 特別助成金【新規】 55,000千円

令和5年度は増益の見込みであることから、市町村の更なる地域振興に貢献するため、次の事業に対して助成金を交付する。

- ・対象事業：DX・GXの推進に関する事業、福祉対策、地域活性化に関する事業 等
- ・交付対象：(1)に同じ
- ・交付率：〃
- ・限度額：1市町村当たり5,000千円

(参考) 令和2～4年度実績

市 町 村	事 業 内 容
鹿 角 市	・体育施設用品(宿泊用寝具、乗用草刈機)購入 ・市制施行50周年事業(舞台公演)
大 館 市	・公用車(電気自動車)購入、急速充電器、カーポート整備
藤 里 町	・子育て世代女性の働く、暮らす両立実現プロジェクト(ソフト事業) ・木製遊具購入
北 秋 田 市	・公用車(ハイブリッド車)購入
上小阿仁村	・生涯学習センターLED照明整備
五 城 目 町	・体育館屋根修繕
秋 田 市	・消火栓整備
仙 北 市	・刺巻湿原ミズバショウ群生地木道改良工事
横 手 市	・公園遊具整備、乗用草刈機購入 ・防災備蓄保管カゴ台車購入 ・公用車(ふれあいバス)購入
湯 沢 市	・内視鏡システム、骨密度測定装置等購入

3 予算額

97,409千円(助成金)